

今月の  
テーマ：将来世代へのツケ

2023年6月 Vol.31 No.6



# 環境と文明

認定 NPO 法人 環境文明 21 会報



## まだまだ遠い排出ゼロ実現への道のり

増井 利彦

広島で開催された G7 サミットは、ウクライナのゼレンスキー大統領の来日によって、平和の尊さが改めて確認されました。その一方で、それ以外の、特に気候変動をはじめとした環境問題への言及が十分に報道されなかったのは残念でした。なお、G7 広島首脳コミュニケ（注 1）には、ロシアによるウクライナへの侵略戦争があっても「遅くとも 2050 年までに温室効果ガス排出ネット・ゼロを達成するという我々の目標は揺るがない」と明記されており、世界のリーダーは脱炭素社会の実現を改めて確認したと言えます。

### IPCC 統合報告書

2023年3月には、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の統合報告書が公表されました。この報告書は、それまでに公表されてきた第一作業部会から第三作業部会までの内容をまとめたもので、メッセージそのものに大きな変更はなく、「今後数年が正念場」に変わりはありません。1.5℃目標をオーバーシュート無しもしくは限定的なものにするには、2035年の世界の温室効果ガス排出量を2019年比60%削減しな

ければならないとしています。しかし、第一作業部会の報告から2年近くが経過し、事態はいつそう深刻になっていると危惧します。日本でも新型コロナウイルス感染症の問題が収束に向かいつつあり、2021年度の温室効果ガス排出量は前年度から増加しています（注 2）。古い状態に戻るのか、新しい社会を作り上げるのか、今が大きな分かれ道、つまり「正念場」です。

そこで、1年前の第三作業部会報告書の時と同様に、統合報告書の内容を広くアピールしようということで、その内容をまとめた資料や動画を作成しました（注 3）。しかしながら、環境文明 21 の藤村代表からは「難しすぎる！」とのひと言。視聴し直してみると確かに難しい…。高校生でもわかるような内容にしないといけないと思いつつも未完の状態です。皆さんのお力もお借りして、わかりやすい内容にしたいと思っていますので、ぜひご協力下さい。

### 日本で脱炭素社会は可能か？

私が所属する国立環境研究所では、2021年6月に2050年脱炭素社会を実現する結果を報告しましたが、その改訂版を2023年4月

に公表しました。詳細な説明は我々のホームページ（注4）をご覧くださいと思いますが、2050年の排出ゼロは実現可能な目標であること、しかし、2030年の46%削減を達成する取組だけでは2050年の排出ゼロは実現できないこと、生活も含めた需要側のサービス量の見直しも重要になることを示しました。一方で、多くの自治体が排出ゼロ宣言を示す中、何をすればいいのかわからないという意見もいまだによく耳にします。できる・できないの議論ではなく、やらなければいけないと認識を改めて、取り組む必要があります。具体的な取組につながる情報発信となるように、我々も貢献したいと考えています。

#### かい 隗より始める

ちょうど1年前の本欄で、わが家のエネルギーについて触れました。実は、2022年4月に家を引っ越し、それを機に古い家電を買い換えました。平均的な世帯と比較しても省エネを実現していたわが家ですが、2022年4月を境に、2021年4月から2022年3月までの1年間と、2022年5月から2023年4月の1年間のエネルギー消費量を比較しましたので、その結果を紹介します。

冷蔵庫は購入してから15年近く経っていましたので、1年間の電力消費量は半分近くになっていました。また、家の断熱性能が良くなったので、エアコンによる消費電力も台数が増えたにも関わらず6割減でした。照明もLEDに変更し、電力消費量全体では26%の削減となりました。

また、前の家ではガストーブが冬場の主力でしたが、ガストーブも一切使うことがなく、1年間のガスの使用量は29%削減できました。断熱については、実際に住むまで効果は半信半疑でしたが、今では前の家のような断熱の悪い家に住みたいとは決して思いません（更に前に住んでいた公務員宿舎は、寒い冬には壁も結露

し、当時幼稚園に通っていた娘が「壁が泣いている」と言ったのをいまだに忘れられません）。以前、イギリスに仕事で行ったときに、時間があったので町を歩いていたところ、不動産屋の物件案内に部屋の情報として断熱性能も書かれていたことを見つけました。日本ではそういうことをウリにする物件はあまりないと思いますが、断熱性能を記載するだけで、省エネ行動がもっと浸透するのではないかと思います。

自動車についても妻の通勤距離が短くなったせいか、ガソリン消費量は10%減少しました（私の自転車通勤の距離は5割ほど長くなり、息子に至っては自転車通学の距離は数倍に伸びており、体力強化になっているはずです）。このように、1年前と比較するとエネルギー消費量は大きく減少し、エネルギー価格が上昇する中、エネルギー代は18%節約することができました。ただし、排出削減目標の基準年である2013年比でみると、ガソリン消費量は18%の削減でしたが、電気とガスの消費量はあまり変わっていませんでした。つまり、それまではエネルギー消費量は増加傾向にあり、これまでの増加分をなんとか相殺したというのが実態です（それでもやらないよりはマシ）。

なお、わが家では2017年から再生可能エネルギー100%の電力を使用しているため、電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出量は既に0です。しかしながら、家庭全体からの排出量をゼロにするには給湯や調理用の都市ガスを電気に変える必要があります。自動車も電気自動車に買い換えるか、手放す必要があります。今の住まいは集合住宅のため、現状からの転換は容易ではありません。わが家での排出ゼロを実現するには、まだまだ大きな障壁があり、それをどのように乗り越えるかを考えています。

注記：本文中の注の各資料は下記の通りです。

(注1) (注2) (注3) (注4)



# 未来の世代への責任～アナログ人間のつづやき～

ながれ

上遠 恵子 (かみとお けいこ / レイチェル・カーソン日本協会)

ロシアのウクライナ侵攻が始まって一年経ち、80余年前に始まった太平洋戦争の怖さ悲惨さを体験してきた私としては、未来の世代への責任といえば「平和な世界にすること」と、ためらいなく言えます。それにはどうしたら良いかと考えている時、広島でG7が開かれましたが「核廃絶」に一言も触れない、なんとも歯切れの悪い「広島ビジョン」でした。

## カーソンの遺言

そんな時レイチェル・カーソンが1963年10月にサンフランシスコで医学関係の人たちを対象にした講演記録を読み返しました。

この話は以前にも書いたことがあるので重なりますがお許しください。「環境の汚染」と題したこの講演の内容は、「沈黙の春」の著者として化学物質による環境汚染を語っていると思いきや、その多くは放射性物質による汚染について語っています。まず原爆の大気圏内実験と地下実験による放射性物質の残留に触れたのち、“第三に、放射性物質による環境汚染は、原子力のいわゆる平和利用ともきってもきれない関係にあります。こうした汚染は、突発的な事故によっても生じますし、また、廃棄物の投棄によっても継続的に起こっているのです。私たちが住む世界に汚染を持ち込むということの根底には道義的責任——自分の世代ばかりでなく、未来の世代に対しても責任を持つことについての問いがあります。当然ながら、私たちは今現在生きている人々の肉体的被害について考えます。ですが、まだ生まれていない世代にとっての脅威は、さらに計り知れないほど大きい

のです。彼らは、現代の私たちが下す決断にまったく意見をさしはさめないのですから、私たちに課せられた責任は極めて重大です。” (リンダ・リア『失われた森』集英社)

ほぼ60年前に語られたこの言葉は、福島原発事故を経験し、汚染水の放出を始め多くの問題を抱えている現代の私たちに迫力を持って訴えてきます。まさにレイチェル・カーソンからの私たちへの遺言と言えます。

## 死の灰とDDT

1954年、アメリカが南太平洋ビキニ環礁で行った大気圏内での水爆実験によって、日本のマグロ漁船、第五福竜丸はじめ多くの漁船が被爆し、久保山愛吉さんが亡くなりました。その4年後、「沈黙の春」の執筆をはじめたカーソンには放射能を帯びた「死の灰」と「DDT」の白い粉が、ともに生命に対して危険なものであると感じられたのでした。「沈黙の春」のなかには、ヒロシマのことも久保山さんのことも書かれています。また、“化学物質の影響は、放射性物質と同じように” という表現が何回も出てきます。

私が汚染という言葉を意識したのは、1954年のマグロ漁船の被爆による汚染マグロです。1953年に放映が始まったばかりのテレビのニュース番組で、築地の魚市場に水揚げされたマグロにガイガーカウンター（放射線測定器）を当てるとガリガリという音がして、レポーターが“これが放射能汚染マグロです”という興奮した報道がありました。大気汚染とか農薬や添加物による食品汚染などという言葉があまり聞かれない時代でしたから、私は汚染と聞けば放射能と反応してし

まいます。放射性物質の問題は次世代へ残したくないものです。

ウクライナ侵攻によって世界中のエネルギー情勢が変わっていくにつれて、岸田政権はいとも簡単に原発の耐用年数を20年も延長してしまいました。この地震国日本に現在再稼働しているのは数基だとは言え、54基もの原発があることは、どう考えても未来の世代に残してはならないものだと思います。

### 人工頭脳に頼っていいの？

この原稿を書いているうちに、チャットGPTの話題がにわかに賑やかになってきました。アナログ人間を自認する私としては、とてもついていけない世界です。ビジネスの世界では利点があるかもしれませんが、創作や教育の世界ではどうでしょうか。

私は、20年ぐらい前にある団体の読書感想文の審査員をしたことがあります。課題図書は、自然を対象にした本でした。応募した大学生の感想文の中に、非常にそつなく整った感想文がありました。しかし、何度読んでも書き手の人間性が感じられないのです。極端な表現をすれば“見てきたような嘘を言い”というような感じが漂っていました。後になってよく聞いてみると、その頃話題になっていたウィキペディアの文章を使っていたことがわかりました。その時私はなんとなく空恐ろしさを感じたものでした。

AIの急速な進歩は現在のチャットGPTを生み出しました。これには物事が効率的に運べる利点もあるとは思いますが、諸手を挙げて賛成できない気持ちです。私はいま、図書館で文献を調べ何冊もの本を読んでレポートを書いた学生時代を思い出しています。どんなに稚拙でも自分で書き上げたというあの達成感は忘れられません。この気持ちを未来の世代にも味わってもらいたいと強く思いま

す。テレビでは東大の五月祭で、チャットGPTを使っただけの模擬裁判の様子を放映していました。しかし、これを開発した本人が規制した方が良く発言したと聞いて、複雑な気持ちです。

### 自然を残す責任

どんなにAIが進化しても春夏秋冬の自然の営みの速度を変えることはできません。これまで私たちはひたすら便利さと豊かさを求めて手にした科学技術で、この地球を我が物顔に使ってきました。その結果、温暖化、頻発する山火事、水害、氷河の消失などが起きています。コロナウイルスも折角密林の奥地に棲み分けていたのに、人間が森を切り開き、道路を作り、また宿主の一種であるセンザンコウを食用にするなど近寄りすぎたことによると言われています。

現代に生きる私たちは、まだ生まれていない未来の世代のために、自然を回復し温暖化を阻止する努力をしなければなりません。

『果てしない物語』や『モモ』の作者で1995年に亡くなったミヒャエル・エンデは、生前“第三次世界戦争はもう始まっている。それは未来の世代に対して今生きている我々が仕掛けている戦争だ。”と言ったと聞きました。

私たちは、いま立ち止まり真剣に考える時がきていると思います。全世界が心を合わせて地球を守らなければならない時ではないでしょうか。

未来の世代に“貴方たちは一体なにをしてきたのですか？”と詰問されないように。





# 環境破壊をどのように止めていくか： 国境を超えた連携で見えてきた新しい実践

ながれ

鳴原 宏一郎 (しぎはら こういちろう / Fridays For Future Sendai)

## ●Fridays For Futureとは

私は Fridays For Future (以下、FFF) という気候危機やそれに伴う人権侵害に国境を越えて取り組む環境 NGO で活動しています。FFF は、世界 7500 以上の都市で 1400 万人以上の若者が気候正義を求めてアクションを企画し行動しています。特に私が活動する FFF Sendai と FFF Japan 「気候正義プロジェクト」は、国内外の環境破壊の実態調査、発信、環境破壊を止めるための国際キャンペーンの組織、国内の「エネルギー貧困」の実態調査などを行っています。

## ●大手持株会社がEACOPへの不関与を表明

2023 年 5 月 16 日、三井住友フィナンシャルグループ (MSFG) は、東アフリカ原油パイプライン事業 (EACOP) に現在関与していないと表明し、2023 年 6 月 2 日、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG) も同事業について、「本件へのファイナンスに関与していない」と表明しました。これらの大手金融機関の持株会社の EACOP への不関与の表明は、何気ない近況報告に見えるかもしれませんが、世界の気候変動運動の成果と言えます。本稿では、EACOP への抗議を通じて FFF で議論してきた、大規模な環境破壊をいかに止めるのかについて述べたいと思います。

## ●EACOPとはなにか

EACOP はフランスの石油メジャー・トタル社による、ウガンダとタンザニアを 1443km で結ぶ、世界最長になる予定の原油を運ぶパイプラインです。当事業には以下のような問題があります。

- 気候危機を招く CO<sub>2</sub> の大量排出・・・EACOP が建設され稼働すると、年間最大 3430 万トンの CO<sub>2</sub> 排出が予測され、現在のウガンダの年間排出量の 7 倍に相当。IPCC は、1.5°C 目標達成には温室効果ガス排出量を 2025 年までにピークアウトさせなければならないと警告しているが、事業が予定通り開始されると、2025 年に新たな大規模排出源が稼働することになる。
- 周辺住民の仕事や住む場所を奪われる・・・ティレンガ油田、キングフィッシャー油田および EACOP は、ウガンダとタンザニアの約 12 万人の土地に直接影響を与えると予測される。当事業では既に数千世帯が強制移住させられており、今後さらに数万世帯の立ち退きが予想される。
- ビクトリア湖流域の水資源を脅かしている・・・パイプラインの約 3 分の 1 の部分は地震の多いリフトバレーとアフリカ最大の淡水湖であるビクトリア湖流域を横断するため、油漏れ、流出により 4000 万人以上の水源が危険にさらされると予測される。
- 自然保護区の破壊・・・パイプラインは多数の自然区域を含む、2 か所の「生態学的または生物学的に重要な地域 (EBSA)」が危険にさらされると予測される

これらの被害に加え、現地では、環境・人権活動家たちへの脅迫、襲撃、恣意的な逮捕、拘束の証拠が相次いでいます。こうしたことも影響して、世界ではこれまでに 24 の銀行が EACOP からの撤退を表明しています。

一方、三井住友銀行は、財務アドバイザー (資金集め役) という重要な役割を担い、MUFG も EACOP への不参加を表明しない状態でした。

### ●「不可視化」されていたEACOP

以上のような状況での冒頭で述べた、FGの2社の不関与の表明は、偶然の産物でありません。なぜFGの2社は不関与を表明したのでしょうか。

私たちがEACOPと初めて「対峙」したのはエジプトで開催されたCOP27でした。日本ブースで行われたイベントにMUFGの委員が登壇した際、私たちはEACOPへの反対運動に取り組んでいるウガンダとタンザニアの仲間と一緒に、「なぜEACOPに出資しないことを表明しないのか」と質問しました。その委員は「特定事業については回答すべきでない」「私はCEOではなく、当グループが何をやっているかは知らない」と返答したのです。

当時、EACOPの実態や世界中で行われる反対運動について、日本語で読める記事は環境NGOのブログ以外に殆どなく、日本ではほとんど問題として認識されていませんでした。そのため、この委員はこうした無責任な発言ができたのです。

### ●国境を越え、環境破壊を止める

COP27終了後、私たちは世界中の環境NGOと連携し、日本のメガバンクをターゲットにした世界一斉アクションを企画しました。2023年2月22日には東京、仙台、名古屋、福岡、ロンドン、パリ、ニューヨーク、ヨハネスブルグなど13都市で同一アクションを行いました。

世界中からの批判を受け、MSFGとMUFGはEACOPへの不関与を表明せざるを得ない状況に追い込まれたのです。それは、EACOPそのものを止める点でも重要なことです。

現在、世界の気候危機運動の影響で、環境破壊を伴う事業は世界的に投資を呼び込みにくい状況が作り出されています。引き続き、投融資を行いうる事業者を追い出し続ければ、事業の継続は困難になります。まだEACOP自体が停止されていませんが、今後もこうした闘いは環境破壊を止める上で非常に有効です。

### ●気候変動は「future」の問題ではない

世界中の環境NGOと連携し、環境破壊を行う企業たちを追い込んでいくという戦略は、EACOPに対してだけでなく、バングラデシュで進むマタバリ石炭火力発電への抗議でも有効でした。JICA、住友商事が進めるこの事業も気候危機を加速させることはもちろん、様々な人権侵害が誘発されていました。この事業に対する世界からのアクションによって、マタバリ石炭火力発電の当初予定されていた拡張事業は中止に追い込まれました。

私たちFFFのここ数年の活動の成果は、地球の生態系への影響という観点ではまだまだ微々たるものかもしれませんが、私たちは新しい気候危機への闘いの方向性を見出しつつあるという点で、意義があると考えます。

日本で気候危機への取組といわれて多くの人が想像するのは、エコバッグ・マイボトルを持つこと、政治家にお願いすることなどではないでしょうか。

しかし、これらの取組のみで気候危機を止めることができるでしょうか。「ささやかな」生活の変化が地球環境・コミュニティに与える影響はあまりに微々たるものではないでしょうか。近年、政治主導で気候危機への本格的な対策が進んだでしょうか。

気候危機を止めるために確実に必要なことの一つは、加害者が存在する大規模な環境破壊を止めることです。私たち一人ひとりが気候危機・環境問題に「向き合い」、個人的な生活や選挙の投票先を変えたとしても、大規模な環境破壊が世界各地で進んでしまえば、「future」の問題でも「将来世代へのツケ」の問題でもなく、今を生きる人々の生存の問題である気候危機はさらに多くの命を奪い続けることとなります。私たちの環境破壊を止める闘いはまだ端緒についたばかりです。世界中の環境破壊を止めるために、国境を越えた連携を広めていきましょう。

## Suvaらしさの素晴らしさ

河津 恵鈴 (かわづ えりん/地球環境戦略研究機関 戦略マネジメントオフィス  
プログラムコーディネーター)

今年2月、気候変動と保健学に関するプロジェクト支援のため、短期コンサルタントとして太平洋地域の島国、フィジー島へ向かった。

翌日、首都スバ(Suva)のオフィス街まで散歩してみたが、街はがらんとして誰も歩いていなかった。皆、日曜日は朝からお昼過ぎまでミサに参加しているからだ。何か、別世界に迷い込んだような錯覚を覚えた。

スバは、太平洋地域では裕福な都市と聞かされていたが、当たり前と思っていたインターネットを活用したサービスは少なかった。コロナ禍の規制期間中にオンラインの食料品の買い物や出前が導入されたが、緩和後には利用者が激減した。24時間営業のコンビニや店舗も、私が知る限り存在しない。

また、演劇などの娯楽は限定的で、ビーチも首都周辺にはないが、アルバートパークという比較的広い公園ではラグビーを楽しむ人たちをよく目にした。唯一の5つ星ホテルは、海に面していて、夕暮れの海をゆったりと見ていると、日没の頃には空と海面がオレンジ色に染まり、まるで絵葉書の世界にいるような素晴らしい景色を楽しめる。

しかし、着いたばかりの頃はフィジーのゆっくりした時間の感覚がわからず、戸惑った。プロジェクトの締め切りを守ろうと一人焦るものの、周りには危機感が全く伝わらず、計画通りに物事が進まないことから、ストレスを感じる事が度々あった。

それでもなんとか生活していたが、運悪く、到着してから2週間も経たないうちに、事故で怪我をしてしまった。右足だけ、歩道にあった少し深い穴に滑り落ち、そこに足を

取られたまま転倒し、ひどい痛みと腫れで全く歩けなくなった。しかし、地元の病院では当初は骨に異常はなく、ひどい捻挫だと診断され、ギプスもなく、帰宅することになった。エレベーターなしのアパートの3階に住んでいたため、事故当日の帰宅が不安だったが、建物に着いたら、アパートの警備員が声をかけてくれた。優しい笑顔だ。何も求めず、自分の背中を指しながら「乗って」と言い、私をおぶって3階まで運んでくれた。

翌日、松葉杖をたまたま所有していた職場の人に借り、松葉杖生活が始まった。片足飛びで移動するよりはるかに楽になった反面、事故前には無意識にできた調理、食卓の片付け、着替えなどに手順の工夫や時間が必要になり、生活のリズムが変わってしまった。痛みや腫れ、インターネットの不具合などで、仕事の効率も一時的に下がった。そんな生活を続けていたが、一向に回復の気配がないので、3週間経って、別の病院でCTスキャンを撮ってもらった。なんと、足の骨は三つに折れており、実は複雑骨折だったと判明した。渡航のため、無制限の健康保険に加入していたが、フィジーでの医療は限定的で、自分の期待する診断・治療を受けるのは案外難しいことが分かった。

そしてここから、自分の足が動かせないこともあり、私のフィジーでのスローライフがスタートした。戸惑うことも多かったが、スローライフの良さが少しずつ分かってきた。まずは、忙しすぎると方向性やビジョンを失っていることがわからなくなるということだ。同じ1日24時間を与えられているなら、どんどん増えるタスクをより速く、より高質



にこなしていくことを重視するようになるのが自然かと思う。私も学生時代からそのようにして努力してきた。しかし、その作業が自分のビジョンに向けてどのような役割を果たすのかを明確にしておく必要があり、逆に、生産率だけを追求してしまうと、より重要な点を見落とすことになる場合もある。個人的には、「フィジータイム」に切り替えたことで、自分と向き合う機会を作ることができた。本当に自分が大切だと感じるものと、それほどでもないものが少しずつ見えてきて、自分の価値観やライフプランを検討することができた。何より、以前は生産効率を最優先していたことで無意識に自分を追い込んでいたこともわかってきた。

また、スバの住民は、以前住んでいた東京やニューヨークと異なり、人々と繋がり、対面することを重視していて、そこに時間をじっくりかけている印象がある。時間に追われないライフスタイルを送っているため、他人への関心を持つ余裕があるのではないかと思う。フィジーには「ブラ・スピリッツ」というフィロソフィーが浸透しており、「ブラ」とは、フィジー語での挨拶だが、相手の幸福と健康を願うことを意味する。外出や帰宅の際にアパートの警備員たちがニコニコしながら私を運んでくれたり、街のレストランで知らない人たちが松葉杖を見て声をかけてくれたり、ブラ・スピリッツには度々感動した。内気な私は、助けを求めることに抵抗があったが、周りの人たちの気遣いに救われた。友人たちも頼まれていなくてもスーパーや生鮮市場で買い物をしてくれたり、本格的なインドカレーのテイクアウトを持ってきてくれたりした。人の優しさ、温かさ、思いやり。時間に追われることなく、相手を認め、困っている人を助けるフィジーの人たちを見習いたい。

フィジーは「世界一幸せな国」と言われているが、インフラ、食料安全保障、医療や教育などの社会の基盤に関する課題がたくさんあり、同時に、災害や海面上昇などを及ぼす気候変動に特に脆弱な国だ。廃棄物もほとんどリサイクルされず、定期的に違法に燃やされているごみの臭いが窓から入ってくる。

他方、日本では社会の基盤がある程度整っているが、幸せな人たちが少ない印象がある。労働時間が長く、休めない。家族や友人、趣味への時間もその分削られる。特に都会では、時間に追われ、ストレスが溜まり、数多くの社会問題や環境問題に関心を持つ余裕がない人も少なくないと感じる。

幼少期から大人になっても自然と触れ合う機会が多いフィジーの人たちは、自分たちの美しい海を愛し、誇りに思っている。ビーチがないスバでも、平日に夕焼けを見るためだけに海辺にわざわざ行く人もいるくらいだ。海の音色を感じながら、このような美しい夕日を見る日々をのんびり過ごすことにより、純粹に守りたいと思う気持ちが生まれるのかもしれない。私たちも一度速度を落とし、心を無にして、純粹に本質を見つめ直してはどうだろうか。本当に大切なものが見えてくるかもしれない。





# 「有害化学物質から子どもを守るネットワーク」 (略称：子どもケミネット) 設立及び参加の呼びかけ

成嶋 悠子 (なるしま ゆうこ / ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議 (JEPA) 理事)

## (1) いま、子どもたちの発達や健康に

### 何が起きているのか？

今、ぜん息・アレルギーの増加、発達障害児の増加、不妊・不育症の増加など、子どもたちの発達や健康は、重大な危機に直面しています。発達障害児は増え続けており、昨年の文科省の調査では、小・中・高等学校の通常学級の児童・生徒中の発達障害と疑われる者の割合は、2012年調査の6.5%から8.8%にまで上昇しています。また、厚労省の速報によれば、2022年の出生児数は初めて80万人台を割り、少子化傾向に歯止めがかかりません。

## (2) 原因としての有害化学物質と

### これに対する世界の動き

これらの原因の一つとして、体内のホルモンや神経伝達物質による情報伝達をかく乱する人工の有害化学物質（環境ホルモン等）の関与が指摘されています。

シーア・コルボーンらが『奪われし未来』（翔泳社、1997年）を出版して、環境ホルモン等の新たな毒性に警告を発したのが1996年。さまざまな野生生物に生殖異変が進行していることがわかり、世界中に衝撃を与えました。

しかし、当時は、人間への影響は明らかになっていませんでした。それから27年。コルボーンらの告発を受けて、この間に、世界中で研究が進められました。2012年、WHO / UNEPは、環境ホルモン等についての世界中の研究に対する評価を行い、環境ホルモン等によって人や野生生物に悪影響を及ぼすおそれがあることを認めるとともに、特に初期発達への影響は、多くの場合不可逆的で、

ライフサイクルの後期まで明らかにならない可能性があることに重大な懸念を呈する報告書を公表しました。そして、この報告書の後も、環境ホルモン等が人や野生生物に悪影響を及ぼすことを示す研究論文が日々積み重ねられている状況です。そして、こうした研究結果に基づいて、2018年、EUは、予防原則を適用し、世界で初めて、環境ホルモン作用をもつ農薬の使用禁止に踏み切りました。

## (3) 日本での動き

一方、日本では、1998年には「環境ホルモン研究計画」を策定したものの、「明らかな人間への影響は認められなかった」として早々に環境ホルモンリストを廃止しました。それ以来、環境ホルモン等についての規制はほとんど検討すらされず無策が続けられ、EUをはじめ世界の国々の対策に大きく後れをとっています。

## (4) 子どもケミネット結成の呼びかけ・設立

このような状況を放置すれば、日本の子どもたちの発達・健康は、世界で最も脅かされているといっても過言ではありません。最大の被害者は、将来世代を含む子どもたちなのです。このままでは、将来世代を含む子どもたちに、決して払いきれない「ツケ」を回すということになってしまいます。しかし、政府の政策を批判だけしていても、子どもたちを守ることはできません。このような脅威を招いているのは、全て大人である私たちなのですから、私たち大人が立ち上がり、立法・行政に対し、世界の研究結果に基づき、予防原則を適用した有効な対策を迅速に実施するよ

う強く働きかけなければなりません。今こそ行動の時なのです。

そのための組織として、JEPA が中心となり呼びかけを行い結成されたのが「有害化学物質から子どもを守るためのネットワーク」(略称：子どもケミネット)です。

実は、JEPA では、2021 年、胎児・子どもや化学物質に脆弱な人々に対する配慮を基本理念・基本施策の1つとした「環境安全基本法」(案)の制定を求める立法提言を行うとともに、請願署名活動を行ったところ、短期間にもかかわらず、衆参両院合わせて合計 8 万 7000 筆を超える署名が集まりました。残念ながら、本基本法案は、不審議となってしまうしましたが、「このままでは日本の子どもたちに取り返しのつかないことになりかねないのではないか」との多くの方々の懸念が、この署名数に現れているのではないかと考え、立法・行政に粘り強く働きかけていかなければならないと、子どもケミネット結成の呼びかけにつながったのです。

こうして、2023 年 4 月 22 日、設立総会・記念講演会が開催され、子どもケミネットが設立されるに至りました。

## (5)子どもケミネットとは？

子どもケミネットの目的、活動内容、役員等は、以下のとおりです。

- 目的：子どもの発達及び健康に有害な化学物質について、国内外の研究及び対策の最前線を学ぶとともに、立法及び行政に対し、必要な規制等の対策の実施を働きかけること
- 活動内容：
  - (1) 有害化学物質についての国内外の研究に関する学習会の開催
  - (2) 有害化学物質による子どもの発達及び

健康への悪影響を防止するために必要な対策に関する政策提言及びその実現を求める活動

なお、初年度である 2023 年度は、月 1 回程度の世話人会の開催、内外研究者等による講演会(国際市民セミナー 4 回程度、国内研究者等による学習会 3 回程度)の開催(JEPA と共催)、啓発パンフレットの作成・刊行、ホームページの開設・情報発信、プロジェクトチームの設置を予定しています。

- 活動期間：5年間(必要に応じて延長)
- 会員：団体及び個人で、2023年5月31日時点の加盟数は、団体50、個人105名です。
- 役員等：加盟団体より世話人を選出し、代表世話人には、ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議代表理事の中下裕子氏、副代表世話人には、有害化学物質削減ネットワーク理事長の中地重晴氏、及び、生活協同組合あいコープみやぎ理事長の高橋千佳氏がそれぞれ就任しました。また、学際的な専門家17名の方々にアドバイザーにご就任頂きました。

## (6)参加の呼びかけ

子どもケミネットでは、趣旨に賛同される団体・個人の加盟を呼びかけています。会費や義務はありません。子どもケミネットの趣旨に賛同し、加盟を希望される方は、下記の連絡先までお申し出ください。将来世代を含む子どもたちに、「ツケ」を回さないように、共に取り組んで行きましょう!!

ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議(JEPA)  
〒136-0071

東京都江東区亀戸 7-10-1 Zビル 4階

TEL：03-5875-5410 FAX：03-5875-5411

E-MAIL：kokumin-kaigi@syd.odn.ne.jp

## 環文ミニセミナー（第25回）

5月12日(金)開催の、第25回環文ミニセミナーの概要をご紹介します。

### 第25回ミニセミナー

カーボンプライシングと日本の気候変動政策

講師：一方井 誠治 氏

（武蔵野大学名誉教授・元環境省職員）

### 1. カーボンプライシング（炭素価格付け）

#### の理論的な特長

カーボンプライシングは、環境税をはじめとする経済的措置のひとつであり、特に近年注目されている二酸化炭素の削減のための炭素税や排出量取引制度などのことを指している。カーボンプライシングの最大の特長は、最小の費用で環境と経済を合理的に両立させる効果があること。制度として企業に義務づけた場合、限界削減費用（1単位の削減に必要な費用）の均等化（業種・企業ごとのCO<sub>2</sub>削減費用の多寡を勘案した削減）が起こり、社会全体として効率的な削減（削減費用の最小化）が可能になるため、国の経済にとってもプラスとなる政策だ。一方、一定の削減率をすべての企業に一律に課したり、企業の自主的措置に頼った場合は、全体的な削減費用の最小化が難しくなる。

カーボンプライシングの短期的効果としては、炭素税などの企業負担増加分が製品に上乗せされるため製品価格が上昇して消費が抑制され排出量削減に繋がる、また企業が炭素価格以下の費用で排出削減対策を取ろうとするインセンティブが発生することだ。更に重要なのは中長期的効果で、CO<sub>2</sub>排出削減技術や設備への投資やCO<sub>2</sub>を排出しない産業構造にシフトするインセンティブが働くことが期待される。

よく言われるカーボンプライシングの「二重の配当」とは、CO<sub>2</sub>削減による環境改善という

配当と、炭素税収や排出量取引で発生するオークション収入による財源獲得という配当だ。増えた税収で、環境改善への追加的投資や法人税・所得税減税も可能になる場合がある。

炭素税と排出量取引の違いは、前者では炭素価格が明確なので企業も計算しやすいが、消費がどの程度抑制されるかは市場次第なので削減量が不明確なのに対し、後者ではいつまでにどの程度削減するかは確定しているが、結果として炭素価格がいくらになるかはやってみないと分からないという点だ。2050年カーボンニュートラルを目指すにあたり、削減量が明確なことは非常に重要で、まずベースとして排出量取引を導入し、炭素税などは補完的なものを考えるべきだろう。

### 2. 日本と世界のカーボンプライシング

#### 導入の歴史

1990年代前半の北欧諸国での炭素税導入を皮切りに、2000年代にはヨーロッパ各国を中心に導入が進んだ。EU全体としての炭素税導入は見送られたが、代わりに2005年に域内排出量取引制度を導入。当時、民主党政権の日本でも排出量取引導入の機運が高まったが、政権交代もあって実現しなかった。しかし、同時期に東京都は石原知事の下で独自の排出量取引制度を導入し、現在も継続している。日本政府は2012年に地球温暖化対策税を導入。炭素税率が非常に低く（1t当り289円＝ガソリン1ℓ当り0.7円：スウェーデンは1t当り15000円程度）、排出抑制のインセンティブにはならなかったが、増えた税収は環境省、経産省主管の補助金に充てられている。その後、韓国（2015年）、中国（2021年）が排出量取引を導入する中、日本も、EUが2027年



に導入を予定する EU 国境税調整の影響も懸念してか、政府が現在国会に提出中の GX 法案（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案）で「カーボンプライシング」の本格的導入について言及している。

### 3. GX 移行に係る日本の

#### カーボンプライシング関連法案の概要

関連法案の概要は以下の通り。

- ①「GXリーグ」の発足、目標も参加も企業の自主的取組が前提
- ②「カーボンクレジット市場」の整備、2026年から本格稼働
- ③「GX経済移行債」（20兆円）の創設により先行投資支援、カーボンプライシング導入で得られる収入を2050年までの償還に充当
- ④産業競争力強化・経済成長・排出削減に貢献するものから経産省が優先順位を付けて先行投資支援
- ⑤GXにより企業の自主性に基づく補助金行政を経て、徐々に排出量取引制度や「化石燃料賦課金」を導入
- ⑥企業支援、化石燃料賦課金、排出量取引制度などを管理する経産省の外郭団体「脱炭素成長型経済構造移行推進機構」の設立
- ⑦今後必要な見直しを行なうこと

### 4. 今回の法案に対する懸念

懸念事項として以下のことが挙げられる。

- 1)企業の自主参加型で削減目標も自主的な設定が想定されているため、国レベルでの限界削減費用の均等化という点で本来のカーボンプライシングの実効性に疑問がある。
- 2)「先行投資支援」は経産省の補助金行政という古いタイプの政府主導型の政策であり、本来あるべきく企業等による経済合理的な削減活動を促す市場主導型の政策ではない。
- 3)排出削減より産業競争力や経済成長が重視

されている印象が強い。

- 4)日本のカーボンニュートラル目標達成への実効性に大きな懸念がある。

以上も含め、GX 法案の最大の問題点は、全体として環境保全より経済成長を重視する傾向が強く、2050年カーボンニュートラル達成のための基本手段との位置づけが見えない点であり、このままでは目標達成が難しいだろう。

### 5. 改善すべき方向

- カーボンプライシングへの企業の参加を一定の条件のもと義務付ける。
- 2050年までのカーボンニュートラル達成と整合した削減目標を政府が設定し、その実現のための化石燃料賦課金、排出枠総量を定める。
- カーボンプライシングを、財源調達手段ではなく、価格効果による中長期の産業構造改善の手段として活用する。
- 将来的には、儲けの出るものに課税するのではなく、CO<sub>2</sub>など環境にマイナスになるものに課税し、炭素税や排出量取引制度における税収やオークション収入を法人税・所得税減税に充当する。
- 炭素税の逆進性の問題などは別途手当する。

### 6. 日本の気候変動政策が遅れがちな理由

日本の縦割り行政の下で、環境基本計画は環境省の主管であり、エネルギー政策は経産省の専管事項だが、それらの上位にあるべき政府としての長期的な持続可能な国家発展計画がないため、省庁横断的な政策が取りにくい状況にある。また短期的に痛みを伴う政策を避け、政治的反発を受けない技術開発や自主的対策と補助金行政に頼りがちである。更に島国日本では、経済的影響力の大きい電力業界の市場競争環境が弱く、現状維持に傾きがちという点も、気候変動対策の遅れの原因となっていると考えられる。（文責：事務局）

## サミット会合（G7、G20）での〈環境分野〉の主要成果

### 事務局

5月19～21日に広島市でG7首脳会合とウクライナ、インド、インドネシアなどの招待国の首脳を交えた会合が、岸田首相の議長の下で開催され、多くの文書が採択されました。ここでは、G7首脳宣言に盛り込まれた環境分野の主な合意事項のポイントを記します。

- 地球は気候変動、生物多様性の損失、汚染という三つの世界的危機と、進行中のエネルギー危機の未曾有の課題に直面している。
- G7首脳は気温上昇を1.5℃に抑えることを射程に入れ続け、2030年までに生物多様性の減少を反転させ、エネルギー安全保障を確保するとともに、これら課題の相互依存性を認識してパリ協定へのコミットメントを堅持する。
- ウクライナ侵略戦争が世界のエネルギー市場に影響を与えているが、遅くとも2050年までにGHG（温室効果ガス）排出ネットゼロを達成する目標は揺るがない。
- 最新のIPCC見解を踏まえ、世界のGHG排出量を19年比で30年まで約43%、35年までに約60%削減することの緊急性が高まっている。
- 2030年に向けての削減目標が1.5℃の道筋及び50年までのネットゼロ目標に整合していない全ての締約国、特に主要経済国に対し、本年開催のCOP28より十分先立って削減目標を再検討及び強化し、ネットゼロ目標にコミットするように求める。
- G7首脳は、「第一の燃料」としての省エネ・エネ削減の強化・需要側のエネルギー政策発展の重要性を強調する。2030年までに洋上風力の容量を計150GW（1億5千万kW）増加させ、太陽光発電を同じく1TW（10億kW）以上に増加させる。
- 35年までの電力セクターの完全または多くの脱炭素化という全体的な目標と一致する場合、ゼロ・エミッション火力に向けて取り組むために、低炭素及び再生エネ由来の水素・その派生物（アンモニアなど）の使用を検討している国があることにも留意する。同様に国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力のフェーズアウトを加速するという目標に向けた具体的取組を重点的に行うコミットメントを再認識し、他の国にも参画することを求める。
- 2030年までに、高度に脱炭素化された道路交通へのコミットメントを再確認し、世界全体の保有車両からの排出削減の重要性を認識する。G7首脳は2035年までに2000年比で50%削減。1.5℃に抑えるための「多様な道筋」を認識する。
- 2040年までに、追加的なプラスチック汚染をゼロにし、プラスチック汚染を終わらせる。2025年開催予定の「国連海洋会議」までに課題を整理する。

以上のように、IPCCなどから指摘されていた事項を首脳としても強く支持し、特に気温上昇の目標を2℃ではなく1.5℃が主要国の政治レベルでも定着したことが印象的です。一方、岸田内閣が推進する原子力の利用とアンモニア混焼つきの石炭火力発電については、G7の間で一致した合意は得られず、それぞれの国の条件付き利用をG7として「留意」するだけにとどまりました。これに対して、NPOからの強い反発もありますが、国際会議の限界を考えれば、これも妥当な結果だと思われます。

保育士が足りない、とあちこちのメディアで特集が組まれたりしている。そりゃそうだろうと思う。保育士不足の解決など、小手先の対策で解決するはずがない。

私は公立保育園を定年退職したあと、私立保育園でパート勤めをしている。株式会社が運営する園で、いわゆるブラックではない。しかし毎年保育士が退職していく。3割程度の職員が毎年退職していくことが当初は驚きだったのに、今はその状態に慣れてしまっている。

なんだかあの先生元気がなくなっただけ、と感じると、その年度末には退職してしまう。毎年それを繰り返しているのだから、保護者も「なんでこんなに先生の入れ替わりが多いんでしょう。なにかあるのですか？」と園長に聞いてきたりするようだ。「なにか」というのは、いじめがあるとかお給料が安いとかだろうが、単純な対策では解決しない理由があるといつも思う。

今年度にはいたっては、仕事についてから一週間足らずで新人保育士が退職した。突然欠勤し、その後「辞めたい」旨の連絡があったそうだ。年度途中で体調を崩し退職していく保育士も後を絶たない。

保育園の朝は早い。私のいる園では、早番は7時から、遅番は20時半までの勤務だが、鍵開け、全室の点検、遊具の点検、等こまごまとした準備が終わる7時半には朝いちばんの子が続々と登園してくる。80人の園児がいれ

ることと怪我をさせないことの両立はかなり難しい。が、私の周りには保育士は皆さんの中で奮闘していて、本当に頭が下がる。

それなのに、保育の仕事は「だれでもできる」と思われているようだ。例えば保育士配置基準を満たすためには、朝夕の子どもの少ない時間帯にも保育士を複数配置すること、となっているが、それが「緩和策」という名のもとになし崩しにされている。「人材不足を解消」するために、その時間帯は有資格者でなくても保育にあたる、というもので、これで保育士の負担は軽減される、とまでガイドブックには記述されている。

しかし、その時間帯の保育の責任はすべて保育士資格のある職員にかかっていく。たとえ新人職員であっても、緊急時の対応をしていかなければならないということだ。判断を誤れば子どもの命に係わる事例もあるにも関わらず。

という訳で「割に合わない」保育の仕事の解決を後回しにして行われる「異次元の少子化対策」というのが一体何をもたらすか、今から想像するだけでちょっと背筋が寒くなる。

## 丸投げ大国

澤 順子

(さわ じゅんこ)  
東京都在住

ば、その一人一人の子の保護者に「昨日お家に帰ってから今朝までに変わったことはないか、体調はどうか」などきめ細かく確認してから子どもを預かる。荷物と違って子どもは自由に動くので、その段階から片時も目は離せない。そして日中は休憩もそこそこに日誌の記入・保育計画の作成などの事務に追われる。小さな怪我でもクレームをつける保護者が年々増えてきていて、子どもをのびのび遊ばせ



## 環境文明社会づくり あれこれ(22)

加藤 三郎

### 源流(22)

OECD ジャパン・レビューの貴重な置き土産となった「アメニティ」問題への対応は、素早く動き出した。その第一は、レビュー直後に就任した石原慎太郎 環境庁長官が立ち上げた懇談会での検討開始だ。

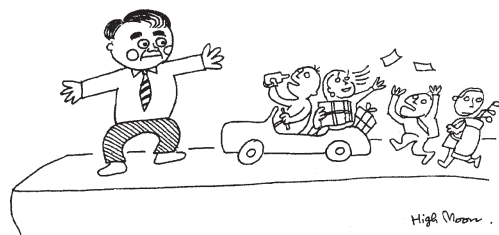
自ら選任した池田彌三郎、黒川紀章、小林忠雄、井深大、曾根綾子、堤義明ら 23 人の文化人で構成される「快適な環境懇談会」は、77 年 2 月から同年 5 月までの約 4 か月間に、長官も毎回参加し、「快適な環境とは」、「自然と都市のデザイン」、「騒音規制」、「ごみ問題」、「住環境と都市構造」、「快適環境を創造する心」をテーマに 6 回懇談した。そこでの発言要旨と参加者のアメニティに関する随想とを掲載して、『日本は快適か』と題する本が、日本環境協会から同年 7 月に素早く刊行。その序文で石原氏は、日本の高度成長期に自然環境だけでなく社会秩序を維持するための基本的な黙約すら崩壊したが、その決定的な原因は、産業化がもたらした「物神化」である旨を述べた上で、次のように主張している。

「考えてみれば、僅か百年間での社会の産業化という、国家的悲願なる公的目的のために、我々は、余りに私的な意味や目的を押え、犠牲にさえ供して来たのではなかろうか。そうした努力があって初めて達成された近代化であっても、その絶対値がここまで高められた今、我々は自らが成し終えて来たことへの歴史的批判を、まず何よりも己自身のために行うべき時に来ているに違いない。」「我々にとって、私にとって、果たしてこの日本は、私が私として生きていくために快適であろうか。否ならば、私はそれを克服するために、今何を拒否し、何を創り出さなくてはならぬのであろうか。」

政治家としての石原氏については、いろいろな評価があると思うが、ここに紹介した彼の文章を読み直しても、また後年に東京都知事になって国に先立って実行した「ディーゼル・バスやトラックの黒煙」の鮮やかな追放、また経団連や経産省に押し切られていつまでも国では実施できないでいる温室効果ガスの排出量取引などの断固とした導入を見ると、日本の政界で

は稀な環境(文化)重視政治家だったと私は評価している。今日、私たちが追求している「環境文明」社会に通じるものを感じる。

石原氏とは、その後も出会いが色々あったが、NPO となって毎日新聞社の企画で 22 人の著名な政治家や経営者にインタビューする機会があり、その一人として当時都知事であった石原氏にお目にかかった。冒頭で私が「ディーゼル車 NO 作戦はかくかくたる戦果ですね。」と語りかけたら、石原氏は「かくかくたる戦果どころか、いらいらしている。国の役人と、それに操られている政治家が鈍感で、遅い。役人も政治家も文明論を持っていないから、現状分析も現状認識もできない。人間はもともと保守的だから、自分がつくった技術体系が恐ろしい予想しなかった副次的なものをつくっても、気づきたくない。」と述べている(2000 年 7 月 17 日付紙面。01 年 5 月に『政財界リーダー 22 人が語る環境の世紀』と題して同社から刊行)。



## 日程のお知らせ

### ●「未来世代の権利」プロジェクト 意見交換会のお知らせ

日時 2023年7月8日(土) 13:30～16:00  
場所 聖心女子大学 4号館 4-1 教室 (最寄り駅: 広尾)

“未来世代にツケは残したくない”、そう思うけれど現実には、CO<sub>2</sub>、核廃棄物、化学物質、過度な開発行為による環境破壊など、様々なツケを未来世代に残している私たち。未来世代の権利を守るためにできることは?そもそも未来世代とは?等々、プロジェクト開始にあたり、皆で考え議論する意見交換会を開催します。参加ご希望の方は事務局までご連絡ください。土曜日開催ですので、若い世代の方々も是非ご参加ください。

### ●2023年度経営者「環境力」クラブ総会・勉強会

日時 2023年7月11日(火) 13:30～16:30  
※オンラインにて開催

### ●エコサロン大阪(関西グループ)

今回の会合について、日時、場所、内容は許斐(このみ)さんにご連絡ください。  
(tomato331.konomidaisy@gmail.com)

### 環境文明 21 の主な動き (2023年5月)

- 5月12日 第25回環文ミニセミナー開催
- 5月17日 日本気象学会春季大会にて藤村代表発表  
グリーン連合幹事会に藤村代表参加
- 5月19日 経理監査実施
- 5月25日 経営者「環境力」クラブ定例会開催  
CSO ラーニング インターン生面接
- 5月31日 埼玉県環境産業合同入社式にて藤村代表が  
講師を務める

### ■5月号の訂正

5月号の「ながれ」p.6の右段下から6行目、「…600億トンに」は、正しくは「…60億トンに」でした。お詫びして訂正いたします。

## うらかた日記 抄

■昨秋から、地元のクラリネット仲間のSさんと高齢者施設でボランティア演奏をしています。きっかけは、Sさんから「白寿の母の冥途の土産に演奏を聴かせたいから、一緒に吹いて欲しい」と誘われたことです。それに賛同し、唱歌や演歌、クラシックなど1時間くらいのプログラムを組み、お母様の施設で演奏したところ、皆さんに喜んでいただき、施設からは毎月来てほしいとの依頼が。次に、Sさんのご主人のデイサービスで演奏したところ、こちらも毎月ぜひ来てと。さらにSさんが勤務する施設、その隣りの施設からも頼まれ、5月は4施設で演奏しました。コロナで演奏会もなくなり、楽器からも遠ざかっていたのですが、施設での演奏に合わせて少しずつ練習を再開。聴いて下さる皆さんが、拙い演奏に合わせて大きな声で歌って下さったり、涙を流して下さったりすると、嬉しい限りです。心に届く演奏を目指して、無理しない程度に続けようと思っています。ちなみにどの施設でも人気があるのは「月の沙漠」「星影のワルツ」「ふるさと」「りんごの歌」です。私が知らなかった「蘇州夜曲」も人気です。(Y)

■東京のコインロッカーも閉じられるほどの厳戒態勢下で開催されたG7サミット。成果については賛否両論ですが、個人的には、石炭火力廃止年限を明示できなかったことや抑止力としての核の役割を再確認するなど根本的解決の道筋は示されず、国際会議の限界を感じました。加えて、平和の象徴の広島で、武器供与が話し合われたのは、現状致し方ないと思うものやりにきれない思いでした。/10数年前に会員さんから頂いた蘭。途中で大鉢に植え替え、後は乾燥したら水やりする程度で、窓辺にほぼ放置していたにもかかわらず毎年花を咲かせます。今年も3輪の可憐な花をつけてますが、その生命力と健気さに「斯く有りた」と。/多摩川駅で来客とランチの待ち合わせ。「私がpick up するからお店に直行していいよ」とわざわざ電話してきた所長。何かあると思ったら「新聞を持ってきて」と。数紙をチェックし気になる記事を切り抜き裏紙に糊付けしてファイリングするのが所長の長年の朝一の日課。“急ぎの仕事があるのに” “もっと効率的なやり方もあるのに”と思うものの、結構役にもたっているの、“まあ、いいか”と。(コ)

### 目次 (31巻6号)

#### 今月のテーマ: 将来世代へのツケ

- 【風】  
まだまだ遠い排出ゼロ実現への道のり……増井利彦 1  
【ながれ】  
未来の世代への責任～アナログ人間のつづやき～  
……上遠恵子 3  
環境破壊をどのように止めていくか: 国境を超えた  
連携で見えてきた新しい実践……嶋原宏一朗 5  
【報告】  
Suvaらしさの素晴らしさ……河津恵鈴 7  
「有害化学物質から子どもを守るネットワーク」(略称:  
子どもケミネット) 設立及び参加の呼びかけ……成嶋悠子 9  
環文ミニセミナー(第25回)……事務局 11  
サミット会合(G7、G20)での  
〈環境分野〉の主要成果……事務局 13  
【エッセイ】  
丸投げ大国……澤順子 14  
【環境文明社会づくり、あれこれ】……加藤三郎 15  
【うごき】……16

うらかた

## 環境と文明

2023年6月号

2023年6月15日発行

第31巻 第6号 通巻357号

発行所: 〒145-0071 東京都大田区田園調布 2-24-23

ハイツ DORIKONO 301

認定 NPO 法人 環境文明 21

TEL 03-5483-8455 FAX 03-5483-8755

E-mail: info@kanbun.org

URL http://www.kanbun.org/

年会費: 9,600円(正会員・賛助個人会員・購読)

郵便振替口座 00220-1-51770

ゆうちょ銀行 ○二九(ゼロニキュウ)店 当座 0051770

取引銀行 三菱 UFJ 銀行 武蔵小杉支店 普 3973465

発行人・編集人: 藤村コノエ 印刷所: 株式会社大川印刷